

室野 剛隆 (むろの よしたか)

(公財) 鉄道総合技術研究所 研究開発推進部 JR 部長、
博士 (工学)



【専攻分野】 地震工学、構造工学

【本会活動】

理 事 (会員担当) : 2015 年 5 月～2017 年 5 月

【略歴】

1991 年 3 月 25 日 京都大学工学部交通土木工学科卒業
1993 年 3 月 23 日 京都大学大学院工学研究科交通土木工学修士課程修了
1993 年 4 月 1 日 財団法人 鉄道総合技術研究所 入所
2011 年 4 月 1 日 (2011 年から公益財団法人)
2014 年 4 月 1 日 同 鉄道地震工学研究センター 研究センター長
2019 年 6 月 1 日 同 研究開発推進部 JR 部長
(研究歴)
2001 年 7 月 1 日 東京大学生産技術研究所 高次協調モデリング客員部門 客員助教授
(2004 年 6 月迄)
2009 年 4 月 1 日 京都大学防災研究所 地盤災害研究部門 非常勤講師 (2011 年 3 月迄)
2012 年 4 月 1 日 早稲田大学 創造理工学部 非常勤講師 (2014 年 3 月迄)
2014 年 4 月 1 日 埼玉大学 客員教授 (2019 年 3 月迄)
2021 年 4 月 1 日 法政大学 非常勤講師

【受賞】

- ・土木学会 論文奨励賞 (2000 年)
- ・文部科学大臣表彰 若手科学者賞 (2007 年)
- ・土木学会 論文賞 (2012 年)
- ・Innovation Award (International Union of Railways) (2016 年) など

【委員会活動(直近 5 年間)】

- ・土木学会 地震工学委員会 委員 (他 小委員会は省略)
- ・日本鉄道施設協会 地震に対する運転規制方法等の改善に関する技術検討会 (～2017)
- ・日本トンネル技術協会 異高型トンネル耐震性能検討委員会 (2017)
- ・防災科学技術研究所 津波ハザード・リスク情報の高度利用に関する委員会 (2017～2018)
- ・文部科学省 科学技術・学術審議会専門委員 (2017～2019)
- ・堺市南海高野線連続立体交差事業鉄道構造形式検討委員会 (2017～2019)
- ・原子力規制委員会 震源を特定せず策定する地震動に関する検討チーム」 (2018～2020)
- ・防災科学技術研究所 実大三次元震動破壊実験施設利用委員会 (2015～2018)
- ・日本鉄道施設協会 企画委員会 (2020～)
- ・国土交通省 新幹線の地震対策に関する検証委員会 (2022)

【著書および主要論文(代表的なもの 10 編以内)】

(著書)

- ・地盤工学・実務シリーズ 13 地盤・基礎構造物の耐震設計（分筆）、地盤工学会、2001.
- ・巨大地震と高速鉄道 新潟県中越地震をふりかえって：仁杉巖監修、久保村圭助・町田富士夫／編著（分筆：5章）、山海堂、2006.
- ・建築・土木 基礎の耐震設計と解析例（分筆）、基礎工編集委員会編集、総合土木研究所、2008.
- ・実務に役立つ耐震設計入門（分筆：第2章）、土木学会編、丸善出版、2011.
- ・鉄道と自然災害 列車を護る防災・減災技術、日刊工業新聞社、2015.

（主要論文）

- ・室野剛隆、野上雄太、宮本岳史：簡易な指標を用いた構造物および走行車両の地震被害予測法の提案、土木学会論文集A, Vol. 66, No.3, pp.535-546, 2010.
- ・室野剛隆、佐藤忠信：非線形応答スペクトル群に適合した設計地震動波形の作成方法、土木学会論文集A1（構造・地震工学）、Vol.70、No.2、p.p. 161-175,2014.
- ・Yudai Hoshi a, Yoshitaka Muroto a, Masato Saitoh b, Chandra Shekhar Goit b: Earthquake motion filtering effect by pile foundations considering nonlinearity of soil and piles、Soil Dynamics and Earthquake Engineering, Vol.125, 2019.
- ・室野剛隆、田中浩平、齊藤正人、坂井公俊、豊岡亮洋：鉄道構造物の耐震設計における危機耐性の定量評価法の提案、土木学会論文集、Vol.75、No.3、p.336-349、2019.
- ・土井達也、室野剛隆、張峰：小径杭併用土のう基礎の地震応答特性と杭基礎に対する優位性、土木学会論文集A1、Vol.77、No.1、pp.42-58、2021.

【所信】（700～1000字程度）

今回、監事として応募するにあたり、コロナ禍により社会変容が進む中で、地震工学会をはじめとする学協会の意義と課題について考えてみます。

元々、地震工学会に限らず各種学会には、大きく二つの意義（役割と責任）があります。第一には「場」の提供、第二に「社会貢献」です。前者に関しては、地震工学に関連する研究情報を交換・蓄積する「場」や、研究発表や討論、学会誌を通じた成果発表の「場」を提供してきました。それにより、地震工学の専門家を育成する「場」にもなっています。しかし、SNSや検索エンジンの発展、さらにはコロナ禍で飛躍的に普及したウェブ会議により、「場」の提供における学会の優位性が薄れつつあります。後者の社会貢献については、例えば、今後発生が危惧される大地震に対する地震対策や、ひとたび大地震が発生した際には、被害調査を行い、学会の中で情報を共有するだけでなく、復旧・復興などに対して、会員の意見をまとめ、行政や国民に適切かつ具体的な助言や情報を提供することが求められています。しかし、多様なコミュニケーションツールの利用が可能となり、研究者が社会に直接的に情報発信できるようになり、学会が果たしてきた役割が消滅しつつあります。

学会の「核」となる地震工学を学ぶ大学生・大学院生の数がそもそも減少する中で、上記により学会離れに拍車が進むのではないかと心配しています。こうした環境変化の中で、地震工学会が本質的に果たすべき役割や価値を、今一度考える時期に直面しているのではないのでしょうか。

私は鉄道構造技術研究所に入所依頼、構造物のみならず、地盤や電化柱、列車の走行性など、地震時の課題全般に係わる研究開発に携わってきました。基礎的な研究から実務的な研

究、それらの成果を設計基準にとりまとめるという一連の取組の中で、国土交通省（行政）や鉄道事業者への対応も行ってきました。また、大学の非常勤などにより学生が何を欲しているのかを感じてきました。監事として選出されましたら、このような経験を活かして、上記の問題解決にも貢献させて頂ければと存じます。

以上